

# こども家庭庁 具体策焦点

## 「司令塔」と位置づけ 参院委で審議開始

岸田政権の重要法案の一つ、「こども家庭庁」設置関連法案は19日、参院内閣委員会での審議が始まった。長年の課題である「幼保一元化」が見送られたこともあり、政府が「司令塔」と位置づける新組織の機能に疑問符がつく。子ども政策の充実では与野党が一致するだけに、政府が具体的に説明できるかが焦点だ。

政府が、こども家庭庁を設置する背景には子どもたちが置かれている危機的な状況がある。

児童相談所が対応した児童虐待の相談件数は2020年度、過去最多の20万

5029件に上った。20年に生まれた子どもは84万835人と過去最少。野田聖子・こども政策担当相はこの日の審議で「様々な課題に対応するため、子どもの最善の利益を第一に考え、子ども真ん中社会を実現する」と改めて強調した。

こども家庭庁の体制は、厚生労働省と内閣府の子ども関連の部署を統合した組織がベースになる。専任の大臣を置き、事務方トップの長官以下、300人規模になる見通し。

一方、幼稚園や小中学校を担当する文部科学省の部署は統合されず、長年の懸

案だった「幼保一元化」は見送られた。これまでの審議では、縦割り行政の弊害は残らないのかといった指摘が野党から相次ぐ。

これに対して首相は「専門性を高めつつ、相互にしっかり調整し、密接に連携するほうが、政府全体としての施策の充実、質の向上になる」と反論する。

政府は子どもを性犯罪から守る「日本版DBS」の創設を検討する。首相は「できるだけ速やかに導入できるような努めていく」と語るが、それ以外の具体策

は見えてこない。

子ども政策の充実に必要な予算確保の道筋も示せていない。子育て支援に充てる予算は対GDP（国内総生産）比で1・73%（19年度）で、スウェーデンや英国などの半分程度の低水準だ。将来的な予算倍増を首相は繰り返し示している。時期については示せていない。（久永隆一、岡村夏樹）